(8) Time-limit for tender : 17 : 00, December 22, 2022
(9) Contact point for the notice : WADA Midori, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9108
E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月19日
支出負担行為担当官
復興庁会計担当参事官　原　　崇
◎調達機関番号　023　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量
福島国際研究教育機構給与計算システムの導入　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　契約締結日から令和５年３月31日までの間。
(5) 履行場所　入札説明書及び仕様書による。
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度全省庁統一競争参加資格において、「役務の提供等」で、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
(4) 復興庁における物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
(5) その他詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0013 東京都千代田区霞が関３―１―１中央合同庁舎第４号館10階　予算会計企画班　鷲尾　哲弘　電話03―6328―0279
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　入札説明書による。
(4) 入札書の受領期限　令和４年11月17日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和４年11月29日14時00分　中央合同庁舎第４号館10階会議室Ⅳ【1046】
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要求要件のうち、必須とされた項目を全て満たしている提案をした入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Hara, Counselor of the Accounts Division, Reconstruction Agency
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be required : Introduction of Payroll System of Fukushima Institute for Research, Education and Innovation 1 set
(4) Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31 March, 2023
(5) Fulfillment place : As in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained theconsent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have the Grade “A”, “B” or “C” on “provision of services” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity)
(7) Deadline for tender : 5 pm 17 November, 2022.
(8) Contact point for the notice : Tetsuhiro Washio, Budget and Accounting Division, Reconstruction Agency, 3―1―1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan. TEL 03―6328―0279

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年10月19日
支出負担行為担当官
中央労働委員会事務局総務課長　山本　博之
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 調達件名及び数量　労働委員会会館セキュリティゲート等賃貸借及び保守業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　契約日から令和９年３月31日まで
(5) 履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所
(6) 契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）
(7) 入札方法　入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格に関する事項
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。